

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等		課長 川崎 茂信 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	947,606	862,540	835,691	809,808	961,210		
		前年度から繰越し	124,712	25,603	36,366	-	-		
		翌年度へ繰越し	568,546	368,713	261,618	257,764	-		
		予備費等	▲ 405,248	▲ 261,624	▲ 257,764	-	-		
		計	▲ 6,798	▲ 257	▲ 1,081	126	-		
	執行額	1,228,818	994,975	874,830	1,067,698	961,210			
	執行率 (%)	1,220,661	992,176	874,163	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	89	93	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	新規開通延長	活動実績	km	271	244	158	-		
		当初見込み	km	267	296	210	119		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-			
	-	計算式	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	105,259	123,361	「新しい日本のための優先課題推進枠」1426,971の内数					
	道路交通安全対策事業費	28,127	32,281						
	地域連携道路事業費	467,060	574,119						
	道路交通円滑化事業費	209,362	231,449						
計	809,808	961,210							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の成果実績については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。			
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	効率性・透明性を図りつつ、事業効果の早期発現に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 					
【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的な方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

867,115百万円

〔予算配分、事業採択
地方整備局への助言〕

A. 地方整備局(8地整)

864,041百万円

〔工事の実施及び工事にかかる
調査・設計・用地取得〕

【総合評価方式等】

B. 民間企業(3,980社)

754,268百万円

〔道路の新設・改築
調査検討、設計等〕

【随意契約(その他)等】

C. 個人等(8,545名)

82,123百万円

〔用地補償等〕

【総合評価方式等】

D. 公益法人等(215法人)

11,569百万円

〔埋蔵文化財調査、発注者支援等〕

【随意契約(その他)】

E. 地方公共団体等(81団体)

16,080百万円

〔工事の委託等〕

F. 本省等

3,074百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(企画競争)等】

G. 民間企業(54社)

1,483百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(企画競争)等】

H. 公益法人等(57法人)

1,589百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

【随意契約(その他)】

I. 地方公共団体等(1団体)

1百万円

〔政策の企画・立案に関する
調査・研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※契約ベースにて作成

A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186		工事の委託	12,917
計		262,186	計		12,917
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1,504		埋蔵文化財調査	453
計		1,504	計		453
E.山梨県			F.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	1,205		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,074
計		1,205	計		3,074
G.(株)建設技術研究所東京本社			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	217		政府の企画・立案に関する調査・研究	280
計		217	計		280

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	262,186	総合評価入札	-	-	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	153,788	総合評価入札	-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	142,262	総合評価入札	-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	94,948	総合評価入札	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,334	総合評価入札	-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,785	総合評価入札	-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	36,465	総合評価入札	-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	35,273	総合評価入札	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	12,917	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,888	-	-	-	
3	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	9,894	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,606	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	8,316	-	-	-	
6	圏央道桶川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,984	-	-	-	
7	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	5,482	-	-	-	
8	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁上部工事	5,453	-	-	-	
9	(株)駒井ハルテック東京本社	2120001028927	橋梁上部工事	5,239	-	-	-	
10	(株)大林組東京本店	7010401088742	道路改良工事	4,790	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,504	-	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	767	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	717	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	620	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	614	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	584	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	549	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	467	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	450	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	424	随意契約(その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	453	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	402	-	-	-	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	312	総合評価入札	2	79.5%	-
4	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	250	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	137	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	136	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	113	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	発注者支援業務	103	総合評価入札	1	89.5%	-
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	99	総合評価入札	2	79.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	1,205	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	東京都	8000020130001	用地事務の委託	620	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担	563	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担	453	随意契約 (その他)	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	工事の委託	24	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
6	常総市	6000020082112	財産使用料	6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	つくば市	8000020082201	財産使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	稲敷市	4000020082295	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	行方市	8000020082333	財産使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	成田市	8000020122114	財産使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所東京本社	7010001042703	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)長大東関東支店	5010001050435	政府の企画・立案に関する調査・研究	172	総合評価入札	1	98.9%	-
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	政府の企画・立案に関する調査・研究	145	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(株)公共計画研究所	3011001007682	政府の企画・立案に関する調査・研究	140	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	3120001056860	政府の企画・立案に関する調査・研究	107	総合評価入札	2	87.9%	-
6	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	政府の企画・立案に関する調査・研究	92	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	住友電システムソリューション(株)	2010001004055	政府の企画・立案に関する調査・研究	78	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
8	(株)博報堂	8010401024011	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)エイト日本技術開発東京支社	7260001000735	政府の企画・立案に関する調査・研究	42	随意契約 (企画競争)	2	98.5%	-
10	ITスポーツを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	政府の企画・立案に関する調査・研究	280	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	政府の企画・立案に関する調査・研究	233	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	政府の企画・立案に関する調査・研究	109	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
4	(一財)日本総合研究所	2010405010335	政府の企画・立案に関する調査・研究	57	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	平成27年度道路交通調査OD調査の実施に関する検討業務計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	今後の大都市圏における戦略的な料金体系に関する調査分析業務計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
7	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研究所	8010605002135	政府の企画・立案に関する調査・研究	32	随意契約 (企画競争)	2	92.1%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	25,837	総合評価入札	4	89.5%	-
2	B	東京外環中央JCT北側Aランプシールド 工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,412	総合評価入札	7	89.7%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,044	総合評価入札	5	90.6%	-
4	B	東京外環中央JCT北側ランプ工事鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,861	総合評価入札	2	80.7%	-
5	B	八王子南バイパス館第一トンネル工事大林・西武特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	12,431	総合評価入札	1	99.6%	同時期に発注された大規模工事の手続きが重なったことから、配置予定技術者の確保が困難となったことが考えられ、今後は、近接工事や大規模工事の発注を踏まえた、発注計画の更なる適正化に努める。
6	B	東京外環中央JCT北側Hランプシールド 工事清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	9,904	総合評価入札	7	89.8%	-
7	B	20号調布(2)共同溝他工事 安藤・間・若築特定建設工事共同企業体	-	共同溝工事	7,223	総合評価入札	14	90.7%	-
8	B	(株)フジタ 東京支店	1010001130777	トンネル工事	4,234	総合評価入札	19	90.3%	-
9	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	3,077	総合評価入札	11	91.1%	-
10	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	橋梁下部工事	1,026	総合評価入札	5	93.7%	-
11	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	道路改良工事	2,168	総合評価入札	9	92.6%	-
12	B	西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	トンネル工事	827	総合評価入札	14	87.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
	計		1	計		0

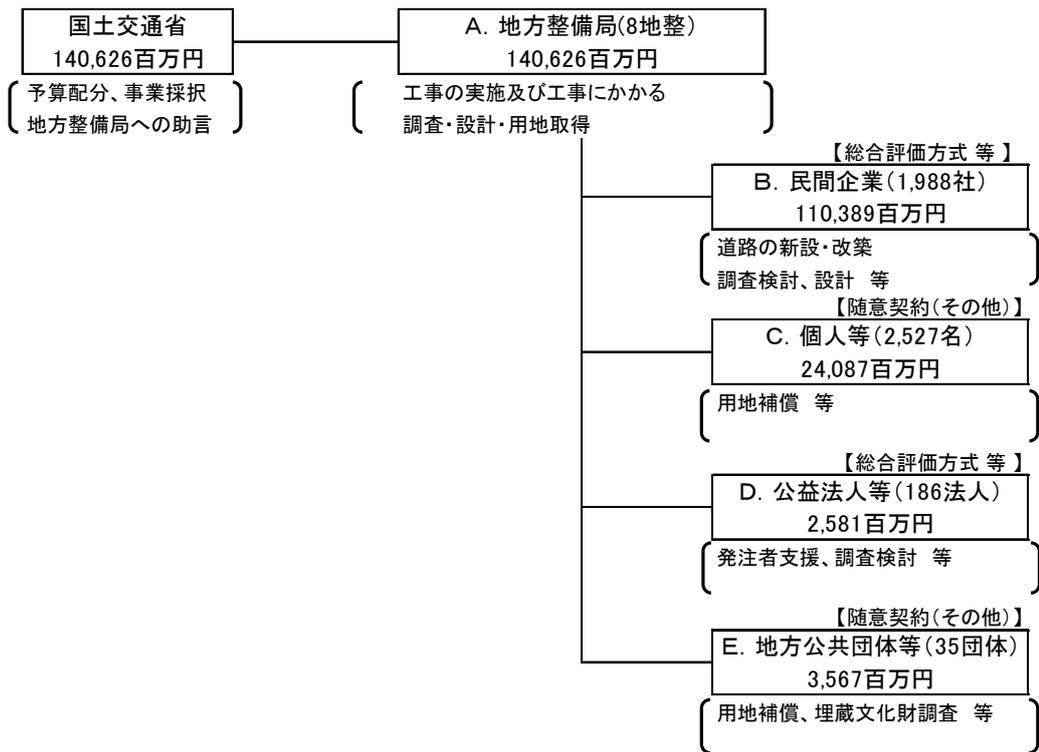
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (直轄・交通安全対策)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、 障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所(※)を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策(交差点改良等など)の実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策(歩道の拡幅や新設など)等、交通安全施設等の整備を実施。 ※「事故危険箇所」においては、都道府県公安委員会と道路管理者が連携して、道路改良、交通安全施設の設置、信号機の設置・改良等の集中的な交通事故対策を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	161,688	145,282	144,001	146,170	166,569		
		補正予算	2,587	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	57,141	54,373	34,272	38,631	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 58,078	▲ 34,272	▲ 38,631	-	-		
		予備費等	▲ 1,853	▲ 2,522	1,512	-	-		
	計	161,485	162,861	141,154	184,801	166,569			
	執行額	160,147	160,552	140,962	-		-		
執行率 (%)	99%	99%	100%	-		-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率を約3割とする	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (成果実績については平成26年度は速報値、平成27年度は集計中)	成果実績	%	37	45	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	30	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	通学路の歩道整備率	活動実績	%	54	55	56	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度 予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	146,170	166,569	「新しい日本のための優先課題推進枠」426,971の内数					
	計	146,170	166,569						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保										
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
			生活道路におけるハブ等の設置による死傷事故抑止率	実績値	%	-	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-	-	約3割抑止 (平成26年度比)		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		<p>安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所(※)を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策(交差点改良等など)の実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策(歩道の拡幅や新設など)等、交通安全施設等の整備を実施。</p> <p>※「事故危険箇所」においては、都道府県公安委員会と道路管理者が連携して、道路改良、交通安全施設の設置、信号機の設置・改良等の集中的な交通事故対策を実施。</p>											
		改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
達成度	%			-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実勢は着実に向上。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の実施にあたり、交通特性や地域状況から整備する箇所を選定し、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の速やかな執行のため、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関とさらに密に連携しながら事業を実施する。 周辺の幹線道路が整備されたエリアの生活道路の安全対策については、効果的・効率的な対策実施のためビッグデータ等を活用し、緊急性の高いエリアを抽出・選定し、自治体等と連携して通過交通の侵入抑制と速度低減を図る対策を推進する。 引き続き、コスト削減に努めながら、効率的な交通安全事業の推進を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	生活道路等の交通安全対策は急務の課題であり、国の積極的な関与の下、関係機関との密な連携等を図りつつ、緊急性の高いエリアを優先的に対策の推進に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	周辺の幹線道路が整備されたエリアの生活道路において、効果的・効率的な対策実施のためビッグデータ等を活用して緊急性の高いエリアを抽出・選定し、自治体等と連携して通過交通の進入抑制と速度低減を図る対策を推進する。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。 レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮している。 					
【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策)(公開プロセスの評価結果)					
事業内容の一部改善(とりまとめコメント)					
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。 事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。 国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルでの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。 (本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。 支出先上位10者リストの中には、平成23年度～平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	175	平成26年度	169	平成27年度	173

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.関東地方整備局			B.日本道路(株)東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	25,778		舗装工事	906
計		25,778	計		906
C.個人			D.(一財)経済調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	691		資材価格調査	46
計		691	計		46
E.(公財)かながわ考古学財団			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	7.3			
計		7.3	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,778	-	-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,399	-	-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,020	-	-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,455	-	-	-	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,208	-	-	-	
6	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,816	-	-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,715	-	-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,232	-	-	-	

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本道路(株)東京支店	9010401023409	舗装工事	906	総合評価入札	4	91.5%	-
2	宮川興業(株)	8011401006206	道路附属物工事	671	総合評価入札	3	86.4%	-
3	世紀東急工業(株)横浜支店	1010401015438	道路改良工事	600	総合評価入札	6	93.3%	-
4	常盤工業(株)関東支店	2010001024490	道路改良工事	588	総合評価入札	4	89.4%	-
5	北川ヒューテック(株)東京本店	6220001002307	道路附属物工事	536	総合評価入札	8	88.4%	-
6	小雀建設(株)	9020001007356	道路改良工事	369	総合評価入札	2	90.3%	-
7	(株)鹿熊組	1100001000608	道路改良工事	329	総合評価入札	4	91.5%	-
8	(株)日工	2010001066590	道路附属物工事	329	総合評価入札	2	92.9%	-
9	(株)エム・テック東京支店	1010801001830	道路改良工事	320	総合評価入札	2	93.8%	-
10	池下工業(株)	4070001000237	道路改良工事	318	総合評価入札	8	97.7%	-

C. 個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イ	-	用地補償	691	随意契約 (その他)	-	-	
2	ロ	-	用地補償	509	随意契約 (その他)	-	-	
3	ハ	-	用地補償	247	随意契約 (その他)	-	-	
4	ニ	-	用地補償	209	随意契約 (その他)	-	-	
5	ホ	-	用地補償	174	随意契約 (その他)	-	-	
6	ヘ	-	用地補償	172	随意契約 (その他)	-	-	
7	ト	-	用地補償	163	随意契約 (その他)	-	-	
8	チ	-	用地補償	157	随意契約 (その他)	-	-	
9	リ	-	用地補償	155	随意契約 (その他)	-	-	
10	ヌ	-	用地補償	153	随意契約 (その他)	-	-	

D.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	46	総合評価入札	3	77%	-
2	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	32	総合評価入札	4	80%	-
3	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	21	総合評価入札	2	79.9%	-
4	(一財)日本デジタル道路地区協会	2010005018910	システム検討業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	施工合理化調査解析	2	随意契約 (企画競争)	1	96.8%	-
6	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	施工合理化調査解析	2	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
7	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	システム検討業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	発注者支援業務	0.4	随意契約 (企画競争)	1	96.9%	-
9	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	発注者支援業務	0.1	総合評価入札	3	98.8%	-

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	725	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	272	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	57	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	52	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境調査	51	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	山梨県教育委員会	0003070680000	埋蔵文化財調査	20	随意契約 (その他)	-	-	-
7	横浜市	-	賃貸借	3	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	竹中土木 東京本店	4010601030580	道路改良工事	611	総合評価入札	11	89.7%	-
2	B	(株)ミヅタ	6300001000946	道路改良工事	592	総合評価入札	3	92.2%	-
3	B	日工建設(株)	2010401022094	道路維持工事	302	総合評価入札	1	98.4%	-
4	B	(株)ユーディーケー	2013202006670	道路改良工事	300	総合評価入札	2	89.2%	-
5	B	(株)ニューテック康和	5011501013245	道路維持工事	295	総合評価入札	2	89.4%	-
6	B	日本道路(株) 東京支店	9010401023409	道路維持工事	289	総合評価入札	1	97.8%	-
7	B	(株)NIPPO 東京統括事務所	9010001034987	道路維持工事	286	総合評価入札	1	98.5%	-
8	B	人の森(株)	5021001026853	道路改良工事	280	総合評価入札	2	99.3%	-
9	B	古河産機システムズ(株) 営業本部	1010001087927	道路改良工事	259	総合評価入札	4	88.8%	-
10	B	(株)新井組 東京支店	2011801005795	道路改良工事	257	総合評価入札	2	99.8%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	102,183	71,793	74,840	77,446	78,051		
		前年度から繰越し	4,000	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	16,191	2,625	249	21	-		
		予備費等	▲ 4,199	▲ 249	▲ 21	-	-		
		計	6,046	7,894	1,851	-	-		
	執行額	124,221	82,063	76,919	77,467	78,051			
	執行率 (%)	123,522	81,806	76,911					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	路面の異常・障害に関する管理瑕疵件数を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	管理瑕疵件数	成果実績	件	133	124	112	-	-
			目標値	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全直轄管理延長に対する1日当たりの巡回カバー率	活動実績	%	-	62	68	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	77,446	78,051						
	計	77,446	78,051						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75	76	76	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	81		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分等を実施										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

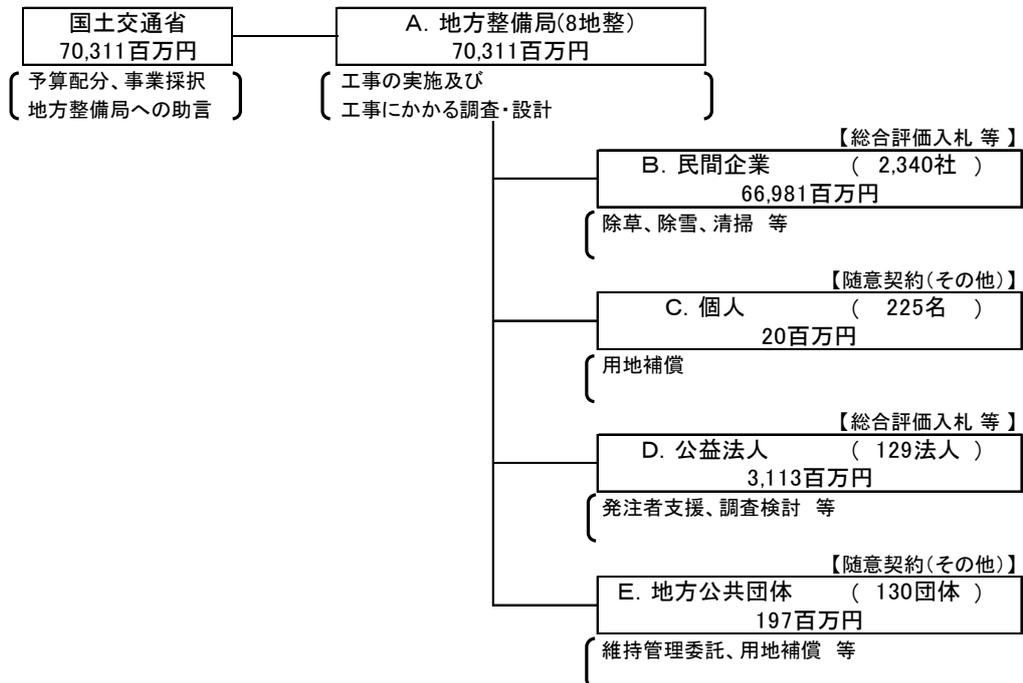
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度より除草、除雪、平成24年度より剪定、平成25年度より巡回、清掃、除雪の基準を見直している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 民間の受注機会を増やし、一者応札についてさらなる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。 地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	地域の実情に応じたコスト削減等により、一層の効率的な維持管理に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。		
備考			
<p>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 道路事業(直轄・維持等)は、道路法第13条国道の維持、修繕その他の管理のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 個別作業は、きわめて小規模であるとともに直轄国道の機能及び構造の保持を目的とし、全国統一のサービス水準により実施しているところ。 レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	
平成25年度	176	平成26年度	170	平成27年度	174	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			B.みちのくコンサルタント(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,112		発注者支援業務	318
				道路施設機器監視業務	184
計		14,112	計		502
C.個人(イ)			D.(一財)日本気象協会 東北支局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地補償	0.8		調査・検討業務	63
計		0.8	計		63
E.東松島市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	維持管理委託	5			
計		5	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,112	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,875	-	-	-	
3	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,151	-	-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,832	-	-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,602	-	-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,507	-	-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,057	-	-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,175	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	道路施設機器監視業務	502	総合評価入札	1	92.8%	-
2	(株)KCMJ 東北支社	4140001045976	建設機械購入	434	一般競争入札	3	93.5%	-
3	(株)パスク	4370001009850	発注者支援業務	365	-	-	-	-
4	大管工業(株)	1420001001251	維持工事	304	総合評価入札	1	96.2%	-
5	(株)エス・ケイ・ディ 仙台支店	8021001036643	維持工事	273	総合評価入札	1	96%	-
6	(株)丸本組	6370301001175	維持工事	271	-	-	-	-
7	(株)高嶋組	9410001005700	維持工事	270	総合評価入札	2	98.3%	-
8	(株)新庄砕石工業所	4390001008883	維持工事	270	-	-	-	-
9	(株)藤本建設	4420001001793	維持工事	260	総合評価入札	1	98.5%	-
10	(株)三浦組	8410001004934	維持工事	249	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	0.8	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	0.7	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	0.6	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	0.6	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	0.5	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	0.5	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	0.4	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	0.4	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	0.4	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	0.2	随意契約(その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本気象協会 東北支局	4013305001526	調査・検討業務	63	総合評価入札	1	88.5%	-
2	秋田管内管理積算技術業務 シビル・東北地域づくり設計共同体 代表者 (一社)東北地域づくり設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	17	総合評価入札	1	93.1%	-
3	H27-28山形管内南部道路積算技術業務 東北地域づくり・みちのく設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	14	総合評価入札	1	94.5%	-
4	H27-28山形管内北部道路積算技術業務 東北地域づくり・みちのく設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	14	総合評価入札	1	94.8%	-
5	H27-28山形管内中部道路積算技術業務 東北地域づくり・みちのく設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	12	総合評価入札	1	94.9%	-
6	(一社)東北地域づくり協会	8370005000034	発注者支援業務	4	総合評価入札	1	94.3%	-
7	(一財)建設物価調査会 東北支部	6010005018675	市場調査	3	総合評価入札	4	80.4%	-
8	(一財)経済調査会 東北支部	1010005002667	市場調査	1	総合評価入札	3	83%	-
9	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	調査・検討業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査・検討業務	0.8	総合評価入札	1	99.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	1000020042145	維持管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	気仙沼市	8000020042056	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	大崎市	1000020042153	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	栗原市	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	雫石町	8000020033014	維持管理委託	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	相馬市	7000020072095	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	岩手町	7000020033031	維持管理委託	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	湯川村	6000020074225	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	青森県	2000020020001	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)シビル設計	4410001007791	発注者支援業務	233	一般競争入札	1	94.5%	-
2	B	(株)シビル設計	4410001007791	発注者支援業務	140	総合評価入札	1	94.8%	-
3	B	宮城建設(株)	4400001008031	維持工事	311	総合評価入札	1	95.9%	-
4	B	寺下建設(株)	8420001006161	維持工事	308	総合評価入札	1	97.8%	-
5	B	(株)浅間建設	6400601000006	維持工事	297	総合評価入札	1	99.7%	-
6	B	鶴岡建設(株)	6390001007339	維持工事	286	総合評価入札	3	99.9%	-
7	B	菱和建设(株)	6400001001769	維持工事	246	総合評価入札	1	99.5%	-
8	B	世紀東急工業(株)東北支店	1010401015438	維持工事	224	総合評価入札	1	99.8%	-
9	B	佐藤工業(株)	9380001000572	維持工事	211	一般競争入札	1	98.3%	-
10	B	H27-28山形管内中部道路積算技術業務 東北地域づくり・みちのく設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	189	総合評価入札	1	94.9%	-
11	B	H27-28山形管内北部道路積算技術業務 東北地域づくり・みちのく設計共同体	8370005000034	発注者支援業務	189	総合評価入札	1	94.8%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局			作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 川崎 茂信			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	149,305	131,529	149,771	164,885	208,913				
		前年度から繰越し	63,145	7,336	4,189	-	-				
		翌年度へ繰越し	148,148	67,009	24,305	28,654	-				
		予備費等	▲ 79,639	▲ 24,305	▲ 28,654	-	-				
		計	-	▲ 6,413	▲ 1,851	544	-				
	執行額	280,959	175,156	147,760	194,083	208,913					
	執行率 (%)	279,589	174,729	147,744							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率	成果実績	%	-	15	34	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	15	34	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	トンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率	成果実績	%	-	22	46	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	22	46	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	道路橋の個別施設計画の策定率	活動実績	%	-	-	100	-				
		当初見込み	%	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
		計算式	-	-	-	-	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	道路交通安全対策事業費	164,885	208,913	「新しい日本のための優先課題推進枠」426,971の内数							
	計	164,885	208,913								

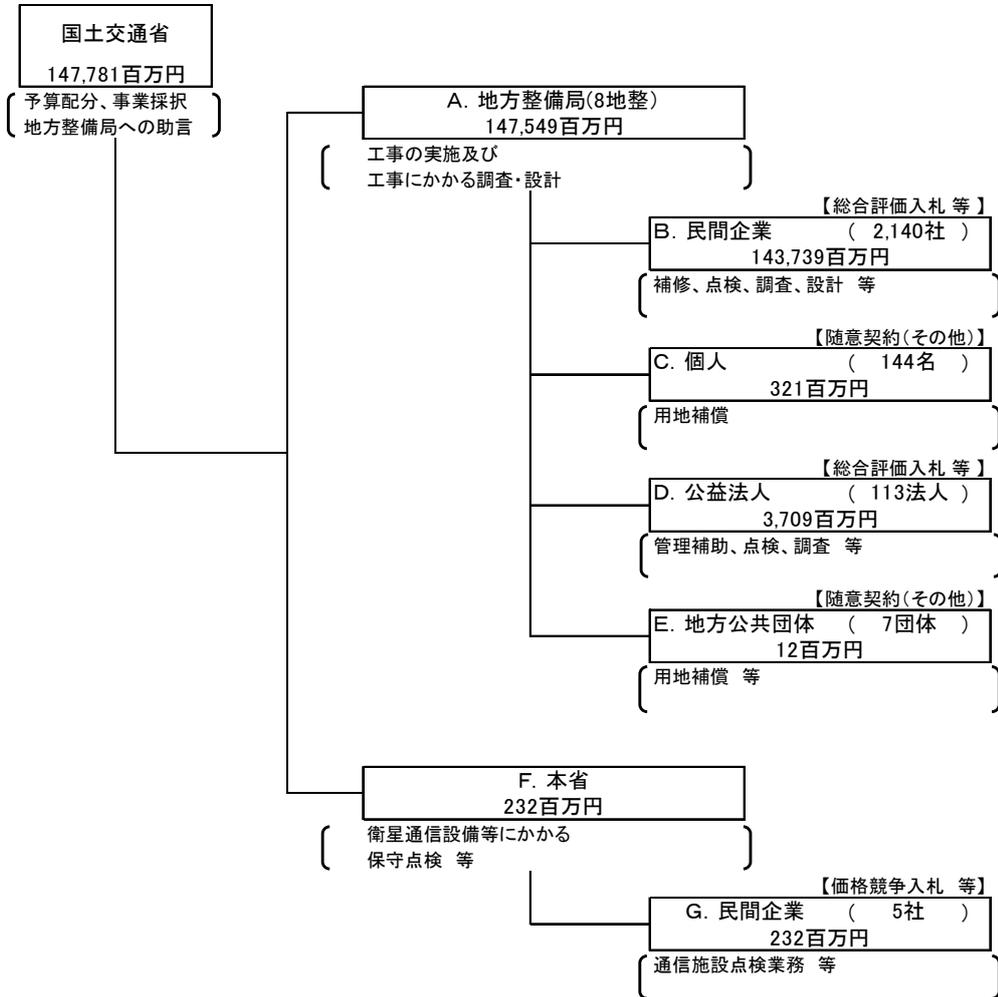
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75	76	76	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路機能は十分に機能を発揮している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検・診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを計画的に推進する。 東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面对策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、インフラ長寿命化計画等に基づき、メンテナンスサイクルによる計画的な点検・診断及びその結果に基づく修繕等の措置の実施、それらの記録、保存を推進する。 民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	道路構造物の老朽化が進む中、適切かつ効率的なメンテナンスサイクルの実施に万全を期すべき。熊本地震を踏まえた改善点がある場合には、その改善も図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	インフラ長寿命化計画等に基づき、引き続き、メンテナンスサイクル(点検、診断、措置、記録)による計画的な老朽化対策を推進するとともに、熊本地震を踏まえた対応を図る。		
備考			
<p>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 道路事業(直轄・修繕等)は、道路法第13条国道の維持、修繕その他の管理のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 個別作業は、きわめて小規模であるとともに直轄国道の損傷した構造を健全な状態に回復することを目的とし、全国統一のサービス水準により実施しているところ。 レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	
平成25年度	177	平成26年度	171	平成27年度	175	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿地方整備局			B.西日本旅客鉄道(株) 近畿統括本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	24,972		橋梁修繕工事	1,015
				橋梁点検	150
計		24,972	計		1,165
C.個人(イ)			D.(一財)橋梁調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	82		調査・検討業務	304
計		82	計		304
E.高島市			F.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路施設点検委託	0.1		衛星通信設備等にかかる保守点検	232
計		0.1	計		232
G.スカパーJST(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	衛星通信回線の利用	155			
計		155	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,972	-	-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,474	-	-	-	
3	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	20,675	-	-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	19,738	-	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,414	-	-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	16,045	-	-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	11,749	-	-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	11,483	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道(株) 近畿統括本部	1120001059675	橋梁補修工事	1,165	随意契約(その他)	-	-	
2	ショーボンド建設(株) 京都支店	2010001131980	橋梁補修工事	695	-	-	-	
3	金下建設(株)	8130001040495	橋梁補修工事	690	総合評価入札	1	95%	
4	ショーボンド建設(株) 大阪支店	2010001131980	橋梁補強工事	573	-	-	-	
5	(株)東芝 関西支社	2010401044997	道路管理情報システム業務	552	一般競争入札	1	99.1%	
6	ショーボンド建設(株)	2010001131980	橋梁補修工事	542	総合評価入札	13	87.6%	
7	酒井工業(株)	1120001129841	橋梁補強工事	413	-	-	-	
8	(株)昭建	5160001000895	舗装補修工事	399	総合評価入札	19	87.7%	
9	日本ハイウェイ・サービス(株) 大阪支店	3011101049682	維持工事	362	総合評価入札	1	95.9%	
10	(株)ケーネス 関西支店	8010401009458	電気通信施設保守	315	一般競争入札	1	99.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	82	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	10	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	8	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	5	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	3	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	3	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	3	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	3	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	2	随意契約(その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	調査・検討業務	304	随意契約 (企画競争)	1	95%	-
2	(一社)近畿建設協会	8120005003053	発注者支援業務	103	総合評価入札	1	99.3%	-
3	(一社)近畿建設協会 神戸支所	8120005003053	道路施設点検業務	73	総合評価入札	5	76.1%	-
4	(一財)土木研究センター	6010505002096	発注者支援業務	50	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	交通対策課他積算 技術業務(滋賀)近 畿建設協会・阪神高 速技研設計共同体	8120005003053	発注者支援業務	23	総合評価入札	2	79.1%	-
6	(社)近畿建設協会 大阪支所	8120005003053	道路施設点検業務	13	総合評価入札	1	99.1%	-
7	紀南河川国道事務 所積算技術業務近 畿建設協会・阪神高 速技研設計共同体	8120005003053	発注者支援業務	11	総合評価入札	1	99.6%	-
8	(一社)近畿建設協会 京滋支所	8120005003053	道路施設点検業務	10	総合評価入札	3	86.5%	-
9	(一財)関西電気保 安協会 和歌山支店	6120005015182	道路施設点検業務	9	一般競争入札	1	73.5%	-
10	(一財)関西電気保 安協会 奈良支店	6120005015182	道路施設点検業務	9	一般競争入札	2	73.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高島市	2000020252123	道路施設点検委託	4	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	155	一般競争入札	1	99.2%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	31	総合評価入札	1	96%	-
3	東芝通信インフラ システムズ(株)	1120001085374	衛星同報通信用復調部1 式製造	17	一般競争入札	1	98.5%	-
4	富士通(株)	1020001071491	デジタル端局装置コント ローラ改良	17	一般競争入札	1	97.3%	-
5	(株)たけのうち電器	8070001022970	衛星映像伝送装置1式購 入	11	一般競争入札	1	99.4%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)昭建	5160001000895	橋梁修繕工事	235	総合評価入札	1	97.1%	-
2	B	(株)昭建	5160001000895	舗装修繕工事	192	総合評価入札	19	87.7%	-
3	B	(株)昭建	5160001000895	舗装修繕工事	182	総合評価入札	15	87.4%	-
4	B	ショーボンド建設(株)	2010001131980	橋梁修繕工事	219	総合評価入札	13	87.6%	-
5	B	ショーボンド建設(株)	2010001131980	橋梁補強工事	166	総合評価入札	8	88.1%	-
6	B	国道8号長浜地区道路維持工事 岐建・田中シビルテック地域維持型建設共同企業体	7200001013486	舗装修繕工事	282	総合評価入札	1	95.9%	-
7	B	(株)松浦組	9160001001816	橋梁修繕工事	273	総合評価入札	2	90.3%	-
8	B	(株)中井組	3170001007140	構造物修繕工事	254	総合評価入札	1	99.7%	-
9	B	(株)大給組	9140001059757	舗装修繕工事	248	総合評価入札	1	94.4%	-
10	B	コーセン建設(株)	3120001009686	舗装修繕工事	235	総合評価入札	1	95.8%	-
11	B	酒井工業(株)	1120001129841	橋梁補強工事	128	総合評価入札	6	87.1%	-
12	B	酒井工業(株)	1120001129841	橋梁補強工事	95	総合評価入札	10	86.3%	-
13	B	今村工業(株)	1130001043240	構造物修繕工事	222	総合評価入札	3	84.1%	-
14	B	ショーボンド建設(株)和歌山営業所	2010001131980	トンネル補強工事	221	総合評価入札	9	88.5%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (補助等)		担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等			課長 森山 誠二 課長 渡邊 浩司 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を実施する地方公共団体に補助を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	51,578	50,360	53,549	59,740	70,006		
		前年度から繰越し	11,339	1,683	25,549	-	-		
		翌年度へ繰越し	48,378	32,211	21,066	38,802	-		
		予備費等	▲ 32,953	▲ 21,066	▲ 38,802	-	-		
		計	4,858	5,510	▲ 431	-	-		
	執行額	83,200	68,698	60,931	98,542	70,006			
	執行率 (%)	81,847	68,641	60,906	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率 ※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	89	93	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域高規格道路等 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	29	20	22	-		
		当初見込み	km	29	21	23	11		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	4,136	4,237						
	地域連携道路事業費	50,606	59,687						
	道路交通円滑化事業費	4,998	6,082						
	計	59,740	70,006						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の成果実績については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施する地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は22kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	%	-	-	-	-	-			
目標値		%	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善										
項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として重点的に整備。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	
所管府省・部局名	事業番号	事業名								
-	-	-								
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</p> <p>・これに伴い、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要である大規模事業である地域高規格道路等に補助事業を重点化した。</p>								
	改善の方向性	道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
一部改善の内容	地域の基幹ネットワークとなる地域高規格道路の効率的な事業促進に引き続き努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	地域高規格道路の効率的な事業促進に引き続き努める。									
備考										
<p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p> <p>・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。</p> <p>「個別道路事業の評価」:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html</p> <p>また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</p>										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214					
平成25年度	178	平成26年度	172	平成27年度	0176-01					

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
78,657百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助】

A.地方公共団体(157団体)
78,657百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等
を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等	
本工事費	8,490百万円
用地費及補償費	903百万円
測量設計費	202百万円
委託費	13百万円
合計	9,608百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費			8,490			
用地費及補償費			903			
測量設計費			202			
委託費			13			
計			9,608	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,608	-	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,590	-	-	-	-
3	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,798	-	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,247	-	-	-	-
5	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,148	-	-	-	-
6	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,889	-	-	-	-
7	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,326	-	-	-	-
8	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,853	-	-	-	-
9	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,428	-	-	-	-
10	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,311	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	248	-	-	-	-
2	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	172	-	-	-	-
3	A	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	85	-	-	-	-
4	A	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55	-	-	-	-
5	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55	-	-	-	-
6	A	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	44	-	-	-	-
7	A	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

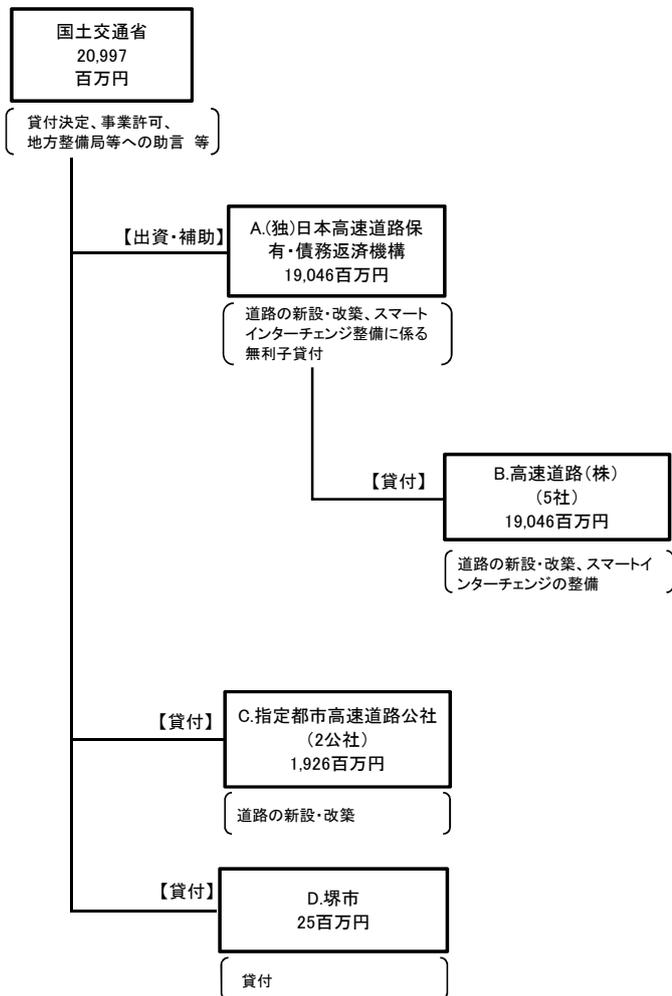
事業名	有料道路事業等			担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等		課長 伊勢田 敏 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は103kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。									
実施方法	補助、貸付、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	68,337	21,441	22,462	25,240	20,683			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	878	356	125	1,276	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 356	▲ 125	▲ 1,276	-	-			
		予備費等	-	▲ 300	0	-	-			
	計	68,859	21,372	21,311	26,516	20,683				
	執行額	68,859	21,072	20,997						
執行率 (%)	100%	99%	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(平成27年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	49	51	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	55		
		達成度	%	89	93			-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長			活動実績	km	100	192	93	-	
				当初見込み	km	88	252	117	66	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	22,355	15,948							
	道路交通円滑化事業費	2,585	4,435							
	道路交通安全対策事業費	300	300							
	計	25,240	20,683							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成27年度の実績については集計中)	実績値	%	49	51	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は103kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づき適切に支出している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて高速道路保有・債務返済機構等へ適切に配分している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。			
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	高速道路の効果的・効率的な整備・活用に一層取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業主体からH29年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215
平成25年度	255	平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.首都高速道路(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,046		道路の新設・改築	13,100
計		19,046	計		13,100
C.名古屋高速道路会社			D.堺市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築	1,226		貸付	25
計		1,226	計		25
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷地特別地域道路交通確保五箇年計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、平年の最低限必要となる除雪費は社会資本整備総合交付金により措置してきたが、それを上回る降雪により除雪費が多くなった地域に対する災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9,834	6,716	6,864	7,166	7,166		
	執行額	9,834	6,695	6,864					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	除雪等の実績により雪寒指定道路の安全な交通を確保	雪寒指定道路における冬期通行障害解消率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	除雪実施延長	活動実績	km	50,812	53,019	50,761	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	7,166	7,166						
	計	7,166	7,166						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15. 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	除雪は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における除雪に要する費用に対して補助を行うものである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の交通を確保するために必要なものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、真に必要なものに限定している。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知していく。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性は確保している。	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。		平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置しているが、それを上回る降雪に対しては、当事業により年度途中に起動的に支援するもの。	
	改善の方向性	今後も継続してコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続きコスト削減に取り組むとともに、コスト削減事例の収集・周知に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト削減に取り組むとともに、コスト削減事例の収集・周知に努める。				
備考					
○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度) [指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。 [対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入することとした。 ○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	179	平成26年度	176	平成27年度	177

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、
配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体
6,864百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する
地方公共団体に対する補助
を実施

<秋田県の例>

工事費 1,232百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.秋田県			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施	1,232			
計		1,232	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室			室長 酒井 洋一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自転車は日常生活における身近な移動手段であるとともに、環境に優しい交通手段としても認識されており、その利用ニーズが高まっている。一方で、自転車通行空間の整備は十分でなく、自転車関連事故件数は、交通事故全体の約2割を占める。そこで、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、各地域における自転車ネットワーク計画の策定や、自転車通行空間の整備を促進するための検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域において、自転車ネットワーク計画の作成やその整備等が進むよう、以下の検討を行う。 (1)自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討 (2)自転車通行空間の設計に係る検討 (3)自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	91	77	68	0	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	91	77	68	0	0				
執行額	88	77	67							
執行率(%)	97%	100%	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	自転車ネットワーク計画の策定自治体数を平成27年度末までに90とする	自転車ネットワーク計画策定自治体数	成果実績	自治体数	67	80	92	-	92	
			目標値	自治体数	-	-	90	-	90	
			達成度	%	74	89	102	-	102	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(H24.11策定)の追補版を作成			活動実績	件	-	-	1	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」における検討回数			活動実績	回	-	2	5	-	
				当初見込み	回	-	2	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=上記検討経費支出額(X)/ガイドライン追補版の発出等安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する啓発件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	77	-	
				計算式	X/Y	-	-	232百万円/3件	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 （第一階層） KPI （第二階層） KPI	分野:	-	-							
		KPI （第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
KPI （第二階層）				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等が参考にする自転車利用環境創出のためのガイドラインの充実・改善に係る検討。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札。契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて国土技術政策総合研究所へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ガイドラインに関するニーズ把握のうえ検討を進めており、効果的・効率的に取組を実施。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ガイドラインに関するニーズ把握のうえ検討を進めており、効果的・効率的に取組を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	検討委員会の開催は、見込み通りであり、提言がとりまとめられたことから、ガイドラインの追補版を作成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国の自治体に対し、説明会を実施予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施した。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2040
平成25年度	新25-21-2	平成26年度	177	平成27年度	0178

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
67百万円

(検討内容の企画立案)

[随意契約(企画競争)]

A. 公益法人(1社)
22百万円

(ガイドラインの拡充に関する検討)

[随意契約(企画競争)]

B. 民間企業(1社)
3百万円

(自転車の利活用に関する検討)

[随意契約(企画競争)]

C. 国土技術政策総合研究所
42百万円

(検討内容の企画立案)

D. 民間企業(1社)
32百万円

(自転車通行空間の設計に関する検討)

[随意契約(企画競争)]

E. 公益法人(1社)
10百万円

(自転車ネットワーク計画作成の促進に関する検討)

A.ドーコン・計量計画研究所共同提案体			B.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	ガイドラインの拡充に関する検討	22		自転車の利活用に関する検討	3
計		22	計		3
C.国土技術政策総合研究所			D.(株)ドーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	42		自転車通行空間の設計に関する検討	32
計		42	計		32
E.(一財)計量計画研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	自転車ネットワーク計画作成の促進に関する検討	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費			担当部局庁	道路局		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 河南 正幸					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言、官民ITS構想・ロードマップ 等							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で円滑な道路交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代のITSの実現に向けて、官民連携により、路車間通信の仕組みに加え、自動車側や道路側データ等を活用した安全性の向上等に関する効果分析を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路における交通死亡事故件数のうち、ドライバーの不注意や運転操作ミスに関する事故が約7割を占め、着実な対策が必要となっている。また、都市間高速等の渋滞も依然として多く、対策が必要となっている。このため、路車間通信の仕組みを活用し、道路側、車両側それぞれが有する情報を連携させ、ドライバーへの注意喚起や運転支援技術の高度化を図るための検討を行う。これにより、ITS活用による交通事故や交通渋滞の改善を図るとともに、将来的な高速道路上の自動運転の実現につなげていく。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	139	27年度	59	28年度	79	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	139	59	79	0					
	執行額	-	138	59	-	-						
	執行率(%)	-	99%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度				
	技術仕様書に基づいたサービスの普及	成果実績	地点	-	-	-	-	-				
		目標値	地点	-	-	-	-	10				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	民間企業との共同研究で策定する技術仕様書	活動実績	技術仕様	-	2	1	-					
		当初見込み	技術仕様	-	2	1	1					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費/民間企業との共同研究で策定する技術仕様書	単位当たりコスト	百万円/技術仕様	-	69	59	79					
		計算式	百万円/技術仕様	-	138/2	59/1	79/1					
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	道路交通安全対策費	79	-									
	計	79	0									

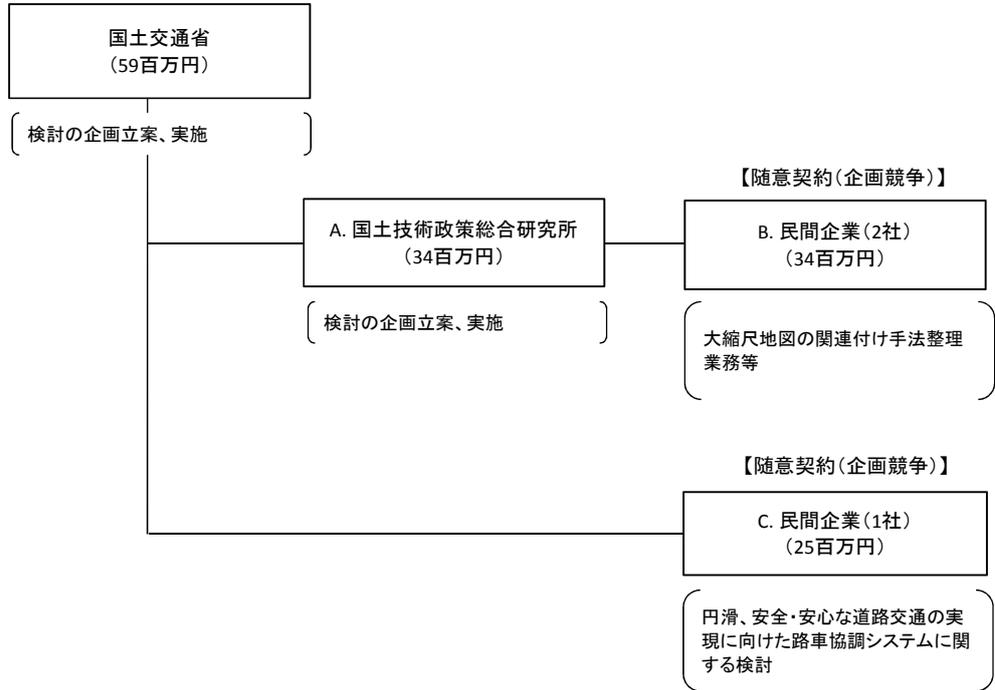
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			-	-	施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に寄与。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安全、円滑なITSへの有効性に留意しながら検討を進める。 		
外部有識者の所見				
<p>交通事故や交通渋滞のITS活用による改善という目的に対し、この事業自体がどのように寄与するかが反映するように、成果指標及び活動指標を設定し直す必要がある。事故死者数の減少は他の要素が多すぎ寄与度が反映せず、仕様書の数では活動指標として粗過ぎる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成28年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> 所見を踏まえ成果目標及び成果実績の見直しを行った。 なお、今後、本検討によるITS技術を実展開する際には、当該技術の実展開による交通事故や交通渋滞の改善効果の具体化・明確化に努めて参りたい。 			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-29	平成26年度	新26-023	平成27年度	180

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国土技術政策総合研究所			B. (株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		検討の企画立案、実施	34		大縮尺地図の関連付け手法整理業務等	23
		計	34	計		23
	C. 三菱総合研究所・道路新産業開発機構(共)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		円滑、安全・安心な道路交通の実現に向けた路車協調システムに関する検討	25			
	計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化に関する検討経費			担当部局	道路局		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 河南 正幸					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言 等							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生直後に政府として速やかな対応を取るためには、被災状況等の迅速な把握が第一に求められる。特に、道路の通行可否や混雑状況を早期に把握することは、災害発生直後の初動のために必要不可欠である。そこで、本事業では大規模災害時において、自動車のプローブ情報や通行規制情報等を活用し、早期の被害状況を把握する手法を開発することで、初動の強化を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民が保有する自動車のプローブ情報を元にした通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法を開発し、道路管理者において道路の異常箇所や通行不能箇所を速やかに特定することで、速やかかつ効率的な啓開を行う等、大規模災害時の初動の強化を図る。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	62	27年度	75	28年度	-	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	62	75	0	0					
	執行額	-	62	75	-	-						
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度				
	国土交通省首都直下地震対策における応急活動計画「地震発生後72時間以内の被災状況等の把握」への寄与	地震発生後被災状況等の把握にかかる所要時間	成果実績	時間	-	-	72	-	72			
			目標値	時間	-	-	72	-	72			
			達成度	%	-	-	100	-	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	官民が保有する自動車のプローブ情報を元にした通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法の開発	活動実績	開発件数	-	1	1	-					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法を開発するために必要な経費/開発件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	62	75	-					
		計算式	百万円/件	-	62/1	75/1	-					
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	計	0	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

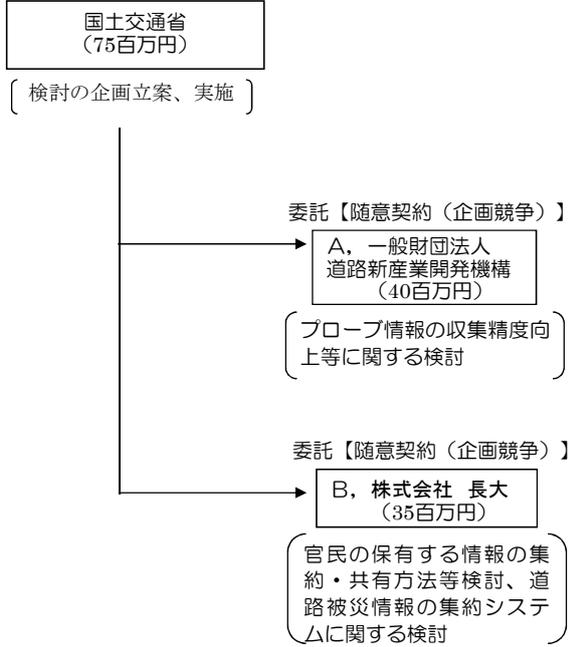
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災・減災等の観点から必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	横断的でかつ公益性、技術的な専門性が高いことから国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命・財産等を保護するために、大規模災害時の一元的な情報収集を図ることは必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の観点からは、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定して執行している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報を新たに取得するのではなく、官民がすでに取得している車両の通行実績を活用するものであり効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	・当初予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。	
	改善の方向性	・大規模災害時の初動強化への有効性に留意しながら検討を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成27年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-30	平成26年度	新26-024	平成27年度	0181

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.一般財団法人 道路新産業開発機構			B.株式会社 長大		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	フロー情報の収集精度向上等に関する検討	40		官民の保有する情報の集約・共有方法等検討	26
				道路被災情報の集約システムに関する検討	9
計		40	計		35
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

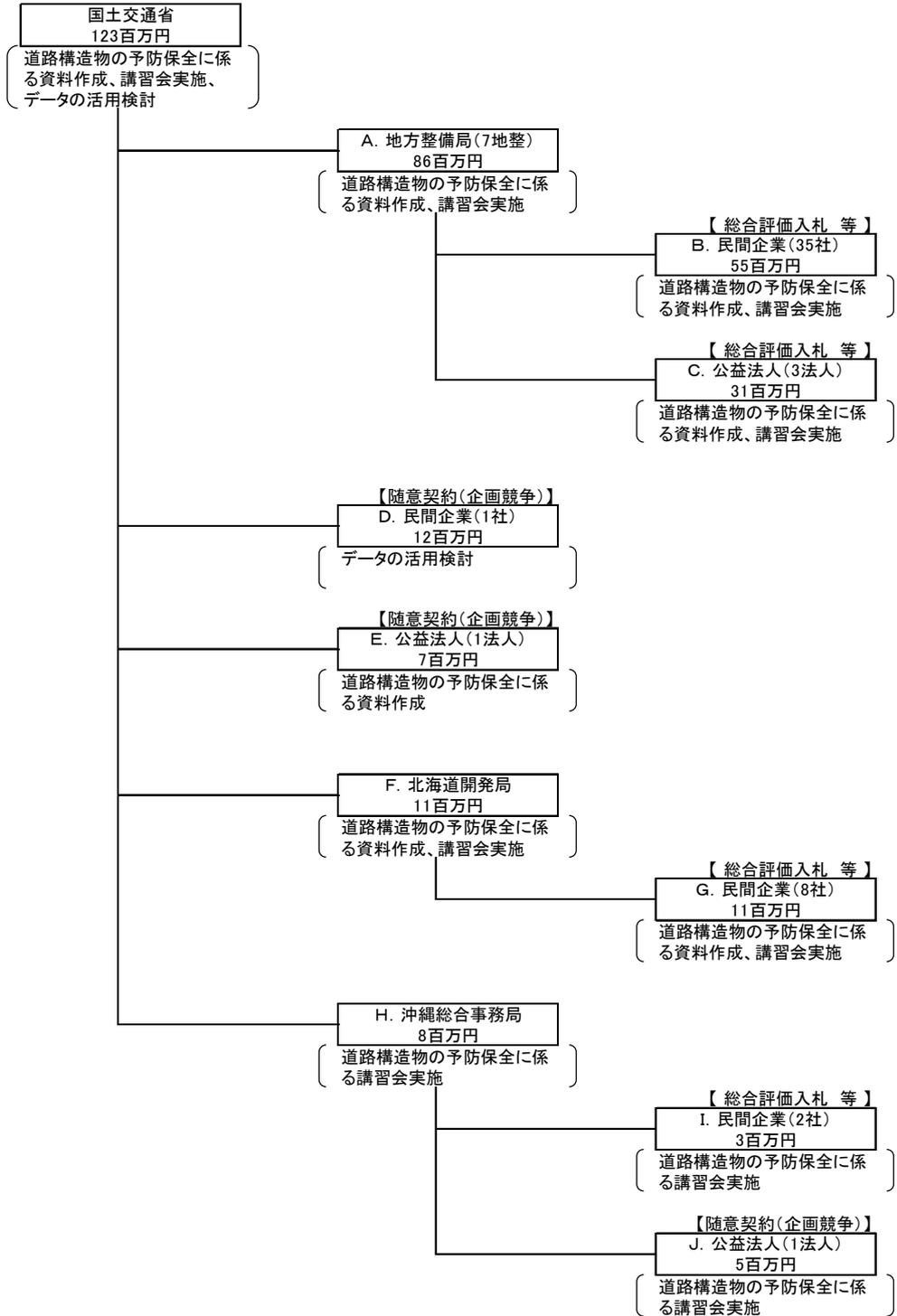
事業名	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	国道・防災課 等	課長 川崎 茂信 等			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路構造物が急速に高齢化すること等により、劣化損傷の危険性が高まる中で、技術者や技術力の不足等のために多数の市町村で定期的な点検が実施されない等、道路構造物の保全の実態が明らかになってきた。このため、安全・安心の確保のために予防保全の取組みを推進するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・道路管理者を対象とした道路橋やトンネルなどの道路構造物の点検、補修等に関する講習を実施 等 ・道路構造物の点検・診断等のデータの分析・活用検討 等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	113	134	169	199		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	113	134	169	199		
	執行額	-	105	127	-	-	-		
	執行率 (%)	-	93%	95%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方公共団体の道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率	成果実績	%	-	8	27	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	8	27	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道路構造物の予防保全に関する点検講習会等開催回数	活動実績	回	-	49	87	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	百万円/回	-	1.3	0.9	1		
		単位当たりコスト=道路構造物の予防保全に関する講習会実施等における支出額(X)/地方整備局による点検講習会実施回数(Y)	計算式 X/Y	-	66百万円/49回	86百万円/87回	85百万円/85回		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	169	199	「新しい日本のための優先課題推進枠」86					
	計	169	199						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
			63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75	76	76	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-	81			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・道路管理者を対象とした道路橋やトンネルなどの道路構造物の点検、補修等に関する講習を実施 等 ・道路構造物の点検・診断等のデータの分析・活用検討 等											
		改革項目	分野:	-									
		（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-					
達成度	%			-	-	-	-	-					
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路機能は十分に機能を発揮している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	講習会等の実施により、道路構造物の予防保全に関する技術力の向上が図られており効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各県における講習会等の実施実績は見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は、国土交通省等で実施しており全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。			
	改善の方向性	必要性、効率性、有効性に留意しながら、道路構造物全体の予防保全の着実な実施を図る。国、地方を通じたライフサイクルコストの縮減に向け、予防保全の着実な実施による構造物の長寿命化等の取組を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業の必要性は高いが、3年目となることから、道路構造物の保全に係る現状や、これまで行ってきた事業の有効性を検証し、資料・講習会の内容等への必要な見直しを行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	道路構造物の保全に係る現状など、必要に応じて資料・講習会の内容の見直しを行うことで、道路構造物全体の予防保全の着実な実施を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-32	平成26年度	新26-026	平成27年度	183

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.日本工営(株)千葉営業所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	22		道路構造物の予防保全に関する資料作成	9
計		22	計		9
C.(一財)橋梁調査会			D.日本工営・長大共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	13		データの活用検討	12
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	8			
計		21	計		12
E.(一財)国土技術研究センター			F.北海道開発局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路の予防保全に関する資料作成	7		道路構造物の予防保全に関する講習会実施	9
				道路の予防保全に関する資料作成	2
計		7	計		11
G.(株)構研エンジニアリング			H.沖縄総合事務局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	2		道路構造物の予防保全に関する講習会実施	8
	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	4			
計		6	計		8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B、D、Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	22	-	-	-	
2	近畿地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	13	-	-	-	
3	中部地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	11	-	-	-	
4	中国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	11	-	-	-	
5	九州地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	11	-	-	-	
6	四国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	9	-	-	-	
7	北陸地方整備局	-	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	9	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)千葉営業所	2010001016851	道路構造物の予防保全に関する資料作成	9	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物の予防保全に関する資料作成	3	総合評価入札	10	75.7%	-
3	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物の予防保全に関する資料作成	1	一般競争入札	1	93.7%	-
4	日本工営(株)北関東事務所	2010001016851	道路構造物の予防保全に関する資料作成	1	総合評価入札	3	73.7%	-
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	4011001005165	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	リテックエンジニアリング(株)	6010401099501	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.5	総合評価入札	9	80%	-
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ 千葉事務所	4011001005165	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.5	総合評価入札	11	73.7%	-
8	セントラルコンサルタンツ(株) 北関東営業所	1010001088264	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.5	総合評価入札	10	76.3%	-
9	(株)福山コンサルタンツ東京支社	5290001016276	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.4	総合評価入札	11	73.5%	-
10	(株)建設技術センター	7010001015436	道路構造物の予防保全に関する資料作成	0.4	総合評価入札	10	76.5%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	道路構造物の予防保全に関する資料作成	8	総合評価入札	1	95.8%	-
2	(一財)橋梁調査会九州支部	4010005007424	道路構造物の予防保全に関する資料作成	8	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
3	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	道路構造物の予防保全に関する資料作成	2	総合評価入札	1	74%	-

※B、D、E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～E、G、I、Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成27年度 橋梁等に関するデータの蓄積・保存等に関する検討業務日本工営・長大共同提案体	2010001016851	データの活用検討	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	道路構造物の予防保全に関する資料作成	7	随意契約 (企画競争)	3	99.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	11	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)構研エンジニアリング	7430001005618	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	6	総合評価入札	9	77.1%	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	道路構造物の予防保全に関する資料作成	2	総合評価入札	6	77.2%	-
3	中央コンサルタンツ(株)	9180001026134	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	1	総合評価入札	10	78.6%	-
4	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	1	随意契約 (少額)	1	99%	-
5	(株)開発工営社	1430001003528	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.5	総合評価入札	10	77.1%	-
6	日本データサービス(株)	9430001020986	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.2	総合評価入札	5	76.3%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.1	総合評価入札	8	76%	-
8	(株)近代設計	7010001014264	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.1	一般競争入札	10	94.1%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	-	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	8	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	セントラルコンサルタント(株)北関東営業所	1010001088264	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.5	総合評価入札	10	76.3%	-

※B、D、E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～E、G、I、Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

I.(株)大富建設コンサルタント・ (株)橋梁コンサルタント設計共同体			J.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2		道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5
計		2	計		5
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大富建設コンサルタント・(株)橋梁コンサルタント設計共同体	1360001009796	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	総合評価入札	7	73.8%	-
2	(株)エイト日本技術開発九州支社	7260001000735	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	総合評価入札	5	77.7%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)沖縄しまたて協会	2360005003753	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路占用料の見直しに関する調査検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	路政課 道路利用調整室	室長 海野 敦史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条、第39条の2 道路法施行令第19条、第19条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料については、「道路占用料制度に関する調査検討会」(平成18年度設置・報告)において、「3年程度ごとに改定を検討することが妥当」との提言を受け、次期占用料の改定(平成29年4月予定)に向け、所要の調査を実施し、道路の使用の対価として適正な水準を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に占める割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査を行い、道路の使用の対価として適正な水準を確保するために、調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	0	35	0	0		
	執行額	-	-	21	-	-			
	執行率(%)	-	-	60%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収する	占用料の徴収実績	成果実績	百万円	5,777	4,866	4,885	-	4,885
			目標値	百万円	5,766	5,604	5,826	-	5,826
			達成度	%	100.2	86.8	83.8	-	83.8
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	道路占用料を算定する際に用いる使用料率を設定するための調査地点数	活動実績	-	2,157	-	2,385	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	0	0	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の土地賃貸借水準を調査し、国の占用料に適切に反映させるもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争により適正に選定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に即して効率的な手段・方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政策検討のために活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するにあたり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行ったものであり、事業目的に即して適正に執行した。なお、本事業の調査結果を基に、平成29年4月に改定を予定している道路占用料を算定している。	
	改善の方向性	平成27年度末で事業終了となっているが、次回の道路占用料見直しの際には、本事業で得られた成果を活用し、公平性に留意しつつ、道路占用料の適正な水準を確保し、適切な占用料を徴収するよう取り組みを進める。	

外部有識者の所見

道路占用料を算出するために必要となる「使用料率(全国における平均的な賃料水準)」に関する一般的な指標等の有無の確認も含め検討を行い、コスト削減に努めている点は評価できる。成果指標として徴収実績が相応しいか(使用料を増やすことが当事業の目的なのか)は、別途再検討すべきであるものの、占有料の徴収実績が下降気味である点に関しても、従来の徴収水準でよいか検討が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は平成27年度をもって終了したが、平成30年度以降に道路占用料の見直しに際して所要の調査・検討を実施する際には、占用料の徴収の趣旨を踏まえ、成果指標の設定の在り方について所要の検討を行うとともに、引き続き法令で予定されている占用料の適切な確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	184	平成26年度	新27-024	平成27年度	新27-0022

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
35百万円

〔検討の企画立案・実施〕



【一般競争入札】

A. 大和不動産鑑定株式会社
21百万円

〔道路占用料の見直しに関する調査検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	生活道路における効果的な対策手法の調査			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 酒井 洋一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年中の交通事故による死者数は4,113人で14年連続で減少しているが、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合が高い水準で推移しているなど、交通事故情勢は厳しい状況にある。また、交通事故死者数のうち、歩行中と自転車乗用中の死者が約5割を占め、そのうち約5割が自宅から500m以内の生活に身近な道路で発生している。このため、特に生活道路における対策の質の向上が急務となっており、生活道路における道路交通安全の向上を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「生活道路対策ガイドライン(案)」の策定に向け、以下のような検討を行う。 1. 生活道路対策に対するニーズ及び課題の調査 2. 生活道路の効果的な対策推進及び対策効果検証手法の検討 3. 生活道路対策を効果的に実施するためのガイドラインの作成								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	18	0	0		
	執行額	-	-	18	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	生活道路対策ガイドライン(案)に基づく対策着手エリア数を平成28年度末までに100とする。	生活道路対策ガイドライン(案)に基づく対策着手エリア数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	エリア数	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	生活道路対策ガイドライン(案)の策定		活動実績	件	-	-	1	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト =上記(案)の策定に向けた支出額(X) /上記(案)の策定件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	18	-	
			計算式	X/Y	-	-	18百万円/1件	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-	30			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	<p>「生活道路対策ガイドライン(案)」の策定に向け、以下のような検討を行う。</p> <p>(1)生活道路対策に対するニーズ及び課題の調査</p> <p>(2)生活道路の効果的な対策推進及び対策効果検証手法の検討</p> <p>(3)生活道路対策を効果的に実施するためのガイドラインの作成</p>												
	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	生活道路の安全性の確保・向上に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	技術的知見の少ない生活道路対策の統一的なガイドラインを策定	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	生活道路の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約(企画競争)に付した結果、11者へ業務説明書を配布し、うち1者から企画提案書の提出があった。企画提案書の評価を実施したところ、第三者機関である入札監視委員会において本業務を的確に遂行できるとの審査結果となった。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国が統一的なガイドラインを策定することにより効率化を図る		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ガイドラインに関するニーズを把握のうえ検討を進めており、効果的・効率的に取組を実施	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H27年度にガイドラインを策定	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国の自治体へガイドラインを配布	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。			
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施した。			
外部有識者の所見					
歩行中と自転車乗用中の死者が約5割を占め、そのうち約5割が自宅から500m以内の生活に身近な道路で発生していることが事業目的の理由である。したがって、政策評価で一部採用しているように生活道路での事故抑止、つまり、実施地区において生活道路での交通事故の絶対数及び割合が減少することが、成果指標となるはずである。また、活動指標もガイドラインの策定以外にも、その実施度合いや周知度合い等効果の発現に沿ったマイルストーンを検討してもよいのではないかと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は平成27年度1箇年で生活道路対策ガイドライン(案)を作成したものであり、平成28年度より本事業で作成したガイドライン(案)に基づき、生活道路のエリア対策を進めているところである。ご指摘も踏まえ、今後の取組において、検討して参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-026	平成27年度	新27-0023

